

短期大学における実務教育の在り方についての一考察 —資格に対する意識調査を通して—

黒野伸子* 河合 晋*

要 旨

本稿は、学生の持つ「資格」に対する意識調査をもとに、短期大学での実務教育の在り方を考察したものである。ビジネス系学科における資格教育は、就職のためだけでなく、知識習得のための指針となり、学生のニーズに応えられる実務教育でなければならない。資格に対する意識調査では、専門性の高いメディカルコースの学生も多様なニーズを持っていることが明らかとなった。学生のニーズに応え、効果的・効率的な実務教育の充実を図るためには、資格教育を包含した実務教育の実践が有効である。この点、本学科が平成26年度より導入した「ゆるやかなコース制」は、新しい教育体系として評価されるべきである。一方で、その利点を有効活用するだけの資格教育を通した実務教育のカリキュラム構築が図られていない点に課題があることがわかった。

Abstract

Business education for acquiring qualifications should be not only for finding employment but also for acquiring knowledge. Consciousness investigation into qualifications revealed diversified needs even in medical course students. Because it is effective to include education for acquiring qualifications to make the business education more effective and efficient, the “gradual course system” that this faculty introduced in 2013 should be valued. However, a problem is that the curriculum of this system has not yet been configured.

キーワード：資格教育、意識調査、実務教育

I. はじめに

短期大学は、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とする教育機関¹⁾である。知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする大学²⁾と異なり、短期大学における教育には、より実務性が求められており、カリキュラムも実務系科目が重要な位置を占める。岡崎女子短期大学現代ビジネス学科（以下、本学科と記す）では、平成26年度より会計&マネジメント、IT&デザイン、メディカルの3コースからなる専門ステージで「職業又は實際生活に必要な能力を育成」するようにカリキュラムを設定し、「企業実務等の現場で即戦力として活躍できる人材」の育成³⁾を目指している。

本学科は、幅広い知識習得のため、専門コース以外の科目でも自由に学べるカリキュラムが設定されており、メディカルコース以外の学生であっても医療事務系科目を履修することが可能である。また、

メディカルコースの学生が簿記の授業を受けることもできる。このような「ゆるやかなコース制」は、本学科の特色であり、多くの学生が多様な資格に取り組むことが可能となる。

本学科の平成26年度新入生に「関心のあることは何か」と尋ねたところ、“資格取得”と答えた学生が多かった。具体的には「医療事務の資格はもちろん、他の資格にも挑戦したい」、「就職のためにどのような資格が必要なのか知りたい」、「職種に関わらず多くのことを学び、資格をとりたい」といった内容である。本学科の学生達は、資格を「就職に影響する重要なスキル」と捉えており、資格取得には前向きな姿勢であった。筆者らは、メディカルコースを希望する学生からは、メディカル特有の「医療」に関する関心事が多く挙がると予測していたが、希望コースの内容に囚われず、幅広い学びを求める気持ちが垣間見えた。

本学科以外でも、資格取得を最大の目標としている学生が多くなってきている現状があり、短期大学

* 岡崎女子短期大学

の教育方針または教授内容の大きな課題となっている。2年という短い教育期間で必要な能力を育成するためには明確な指針が必要であり、資格取得のための教育活動（以下、資格教育⁴⁾と記す）はそのうちの重要な柱であるといえる。資格取得のための教育（あるいは支援）は、学生の願いを慮れば、決して軽視することはできない。しかし、短期大学は資格取得を目指した専門学校とは違うという反論は当然にある。高等教育機関における資格教育の是非は別稿で論ずることとし、本稿では、資格に対する意識調査を検討した上で、資格教育を通じた実務教育の在り方を考察する。

II. 資格および資格教育について

1. 資格取得支援

資格は、その資格を主催する団体によって、国家資格・公的資格・民間資格の3つに分類される。国家資格とは、法律に基づき国が実施する国家試験で合格すれば、その職務に従事する資格が与えられるものである。その多くは、薬剤師のように、事業所等において資格者を管理監督者等として配置することが義務付けられる必置資格や、弁護士や医師のように、その業務の独占が法的に保護される業務独占資格があり、その種類は、約200資格、1,200種類以上である。公的資格とは、国家資格以外で所管省庁が認定した審査基準を基に、民間団体や公益法人が実施する試験に合格すれば、一定レベルの能力があることを証明される名称独占資格である。民間資格は、民間団体や企業が独自に審査基準を設けて任意で与えるもので、職業に結びつくものから、それでないものまで多岐に渡る。

今日、高等教育機関では、資格取得に前向きな学生に対して多様な支援を行っている。河野（2008）は『平成16年度大学一覧』（文教協会発行）および大学案内から大学が実施している資格・検定講座の実態を明らかにしている。以下は、河野が行った調査結果の一部である。

調査対象は経済・経営・商学系の学部を持つ私立大学147校であり、そこで実施している資格・検定講座数は延べ135資格・検定である。そのうち特に多数を占めた「日商簿記検定」および「全経簿記能力検定」は調査大学の約8割を占め、医療・衛生・社会福祉分野の資格・検定は約43%であった。資格・検定の認定主体は、135資格・検定中上位5資格・

検定に限ってみると、国家資格1、公的・民間資格4であり、「大学において資格・検定講座の対象となる資格・検定は、独立自営を前提とした業務独占資格よりも、雇用を前提とした資格・検定である傾向が強い」といえる。

しかし、大学で実施されている資格取得支援に関する先行研究は少なく、特に正課で行われている資格取得支援の実態は明らかにされていない。

2. 資格の効用に関する先行研究

資格に関する先行研究には、資格の効用および資格教育に関するものがある。

阿形（2013）は、職業資格における効用を軸に、先行研究を4つに分類し（図1）、それぞれの象限で資格取得がもたらす効果について有職者を対象に検証している⁵⁾。第I象限（**個人**×**育成**のグループ）は、資格取得が、個人にとっての効用となり、独立・開業への可能性に繋がる場合、第II象限（**個人**×**選抜**のグループ）は、資格取得によって個人が労働市場における価値を認められ、参入のきっかけが得られる場合、第III象限（**組織**×**選抜**のグループ）は、資格取得によって従業員の能力開発が促進され、評価基準になりうる場合、第IV象限（**育成**×**組織**のグループ）は、組織内での能力を底上げし、対外的な信頼を得る場合、の4グループである。学生は一般企業等への就業前であることから、高等教育機関での教育は、主に第II象限（**個人**×**選抜**のグループ）が該当することになる。有資格者が受ける効用の検証もなされている点で、本稿での資格教育を通じた実務教育の考察上大変興味深い分類であるが、学生を対象とした検証はなされていない。

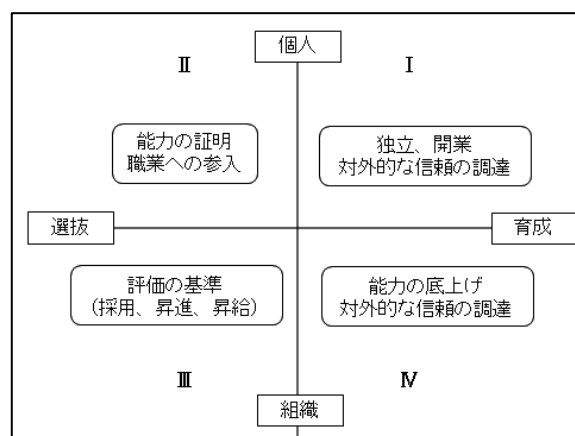


図1 資格の「効用」分類 (1)

出典：阿形（2010）p. 22の分類による

青島（1997）は短期大学における資格教育の歴史から、「資格のほとんどが女性役割にそったもの」であり、「多数の職業資格保持者を輩出してきたにもかかわらず、職業を持って自立的に生きる女性を育てる教育であったとはいえない⁶⁾」と主張し、短期大学における職業教育の見直しおよび変革を提言している。青島は、秘書士を例に挙げ、「秘書士は女性が職場に進出する新しいイメージを持つ」としながらも、「秘書教育は主婦になっても役立つもの」といった「伝統的な性別役割分業」が前提の女子教育に危惧の念を抱く。

青島は短期大学における実務教育の在り方には2つの方向性があるとしている。1つには「現代のビジネス社会が求める職業能力を育成するための教育」が有効であり、汎用性のある実務教育を目指すのが現実的であるとする。2つめは女性の職業に対する意識を確立し、「職業を中心においた生き方を考えさせる教育」の推進を提言する⁶⁾。本学科においては、地域社会から求められる人材に対応するためコース制を設け、「企業実務等の現場で即戦力として活躍できる人材」の育成を目指している。よって、前者については職業能力を育成する教育の充実を図っているが、資格教育を通じた実務教育の観点からは、そのカリキュラムや資格自体が整理されていない状況にある。さらに、後者の「職業を中心においた生き方を考えさせる教育」に対しては、キャリアデザインなどの科目を配置しているが、その効果については不明のままである。

本稿において、資格取得に関わる教育は青島に依拠し、「資格教育」と称した。それに対し、職業上の知識や技能習得に関する教育を総称して「実務教育」と呼ぶこととする。資格教育の問題は、「資格取得のための余分な単位（青島1997）」をとらなければならないことにある。短期大学は資格取得だけを目的とする教育機関ではないため、資格取得のためのカリキュラムを実務教育の中でどのように扱うかが中心的な課題となるだろう。短期大学における実務教育は、資格取得のための知識を継ぎ足すのではなく、資格教育を包含した実務教育であるべきと考え、本稿での中心論点とする（図2）。

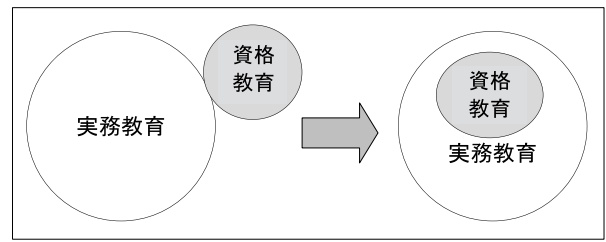


図2 本学科が志向する実務教育のイメージ

III. 研究方法

- (1) 資格に対する学生の意識調査（医療事務系科目履修者）

■調査時期：2014年10月

■調査対象：①本学科医療事務系科目履修者66名（うち1年39名、2年27名）
有効回答者数60名（うち1年36名、2年24名）（回収率90.1%）

②A大学医療経営情報学科（以下、A大と記す）医療事務系科目履修者91名

（うち1年46名、2年45名）

有効回答者数90名（1年45名、2年45名）（回収率98.9%）

■調査方法：質問紙調査。調査票の配布および回収は集合調査法による。

- (2) 資格に対する採用担当者の意識調査（病院の採用担当者）

■調査時期：2008年9月～10月

■調査対象：180名（58施設）

有効回答者数169名（56施設）（回収率93.9%）

■調査方法：質問紙調査。調査票の配布および回収は訪問留置調査法による。

- (3) 医療事務系科目と簿記科目の成績の関係

1年生前期に実施した「診療報酬請求論Ⅰ」と「簿記原理Ⅰ」の期末試験の結果から、両者の関係を見る。

IV. 結果

1. 資格に対する学生の意識調査

- (1) 資格について学生が持っている考え

資格と仕事の関係性をどれほど意識しているかは、①持っていたほうがよい、②資格は就職に有利

だと思ふ、③資格は仕事をする上でも有利だと思ふ、の3項目による。医療系以外の資格に対する興味関心は、④医療系以外の資格にも興味がある⑤医療系以外の資格も機会があれば受けてみたい、の2項目によった。回答は、「そう思う」「やや思う」「どちらでもない」「それほど思わない」「まったく思わない」の5段階とした。

資格と仕事の関係性についての結果は、以下の表1・2・3に示す通りである。医療経営を専門とするA大を比較対照としたが、資格に対する意識に大きな差異は見られなかった。特に医療系職種は、業務独占資格がほとんどで、医療系スタッフ養成学部・学科では、資格取得は必須である。事務系職種では資格の有無は原則として問われないが、「診療情報管理士」等の有資格者を求める医療機関は多く、結果は予測できる範囲であった。本学科でも医療事務系科目を履修する学生に資格を重要視する意識が浸透していることがわかる。より高い資格を目指したいという思いを日頃から訴える学生もあり、資格に対する意識が高いことは明らかである。

表1 資格は持っていたほうがよいと思ひますか

項目	本学科・人/割合		A大・人/割合	
思う・やや思う	59	98.3%	90	100.0%
どちらでもない	0	0.0%	0	0.0%
それほど思わない・思わない	1	1.7%	0	0.0%
合計	60	100.0%	90	100.0%

表2 資格は就職に有利だと思ひますか

項目	本学科・人/割合		A大・人/割合	
思う・やや思う	57	95.0%	87	96.7%
どちらでもない	1	1.7%	2	2.2%
それほど思わない・思わない	2	3.3%	1	1.1%
合計	60	100.0%	90	100.0%

表3 資格は仕事をする上でも有利だと思ひますか

項目	本学科・人/割合		A大・人/割合	
思う・やや思う	51	85.0%	79	87.8%
どちらでもない	6	10.0%	7	7.8%
それほど思わない・思わない	3	5.0%	4	4.4%
合計	60	100.0%	90	100.0%

次に、医療系以外の資格に対する興味関心の結果を表4・5に示す。本学科、A大ともに医療系以外の資格に興味を抱いていることがわかる。この結果を踏まえ、学生に聞き取りを行ったところ、以下の興味深い考えが聞かれた。「高校では、決まった勉強しかできなかったが、大学では、変わったことを

やってみたい。それが、医療でもなんでもいい(本学科1年)」「自分らは、医療しか学べないから、潰しがきかないんじゃないかと不安です。でも、何をとったらいいのかわからないし(A大1年)」「仕事をしていくのに必要な資格があればとっておきたいです(本学科2年)」

筆者らは、専門のコースが決まると、他の資格への興味関心は薄れていくと考えていたが、学生は自分のスキルアップのために、あるいは就職のために専門以外の資格でもとっておきたいと考えていることがわかる。

表4 医療系以外の資格にも興味がありますか

項目	本学科・人/割合		A大・人/割合	
思う・やや思う	50	83.3%	73	81.1%
どちらでもない	8	13.3%	9	10.0%
それほど思わない・思わない	2	3.3%	8	8.9%
合計	60	100.0%	90	100.0%

表5 医療系以外の資格も機会があれば受けてみたいと思ひますか

項目	本学科・人/割合		A大・人/割合	
思う・やや思う	53	88.3%	67	74.4%
どちらでもない	5	8.3%	12	13.3%
それほど思わない・思わない	2	3.3%	11	12.2%
合計	60	100.0%	90	100.0%

(2)「資格」という言葉に対して学生の抱くイメージ

「資格」という言葉を聞いて思い浮かぶ言葉を5つ記載してもらい、その内容を分析した。方法は市川(2005)によるイメージ分析を参考にした。市川は「漠然としたイメージ語群(A群)」と「具体的なイメージ語群(B群)」を抽出し、クロス集計しているが、本稿では、「資格名を表す語群」「就職に結びつく語群」「資格取得法に関する語群」「受験に対する負の心理を表す語群」「受験に対する正の心理を表す語群」「自己の向上を表す語群」の6分類に改め、クロス集計は実施していない。抽出因子数は本学科240、A大393であった。

「資格」のイメージについて、本学科における上位3因子は、①就職活動、②勉強、③難しいと続き、A大では、①就職、②難しい、③診療情報管理士の順で挙げられた。分類に従って整理した結果を表6に示す。医療色の強いA大は、医療系資格の名称を挙げる学生が多い。挙げられた資格名は97%が医療系資格であった。A大の学生は、医療系以外の資格に興味を持っているものの、将来受けるべき資格に

強い意識を持っていることがわかる。受験に対する負の心理を表す語群の割合が少ないのも、資格試験を受験するのは当たり前という思いの表れであるといえる。就職への結びつきが弱いのは、卒業までの期間が長いことが原因であるとも考えられるが、総じて、A大の学生は目の前にある医療系資格取得に対しての強い思いを持っているといえよう。

本学科の学生は、資格を就職と結びつける傾向が強く、多く表出した因子は、「就職活動」、「仕事に役立つ」、「就職に有利」の順であった。学生は、就職活動を有利に展開させるためのツールと捉えていることが推測できる。メディカルコースを選択している学生でも挙げる資格名は多種多様で、「簿記検定」、「漢字検定」、「医療秘書」がほぼ同じ割合で表出している。上記(1)の調査でも明らかのように、学生の資格取得に対しての思いは強く、興味関心の度合いも高いが、就職に有利な資格を常に模索している様子が伺える。受験に対する負の心理の割合も比較的高かったが、最も多かった因子は「難しい」であり、受験に対する否定的な因子はない。本学科において、適切な資格教育とコース設定が必要であることが示唆される。

表6 「資格」からイメージされる語群

項目	本学科・人/割合		A大・人/割合	
	人	割合	人	割合
資格名を表す語群	74	30.8%	172	43.8%
就職に結びつく語群	53	22.1%	58	14.7%
資格取得に必要なものを表す語群	52	21.7%	82	20.9%
受験に対する負の心理を表す語群	34	14.2%	38	9.7%
受験に対する正の心理を表す語群	4	1.7%	6	1.5%
自己の向上を表す語群	21	8.8%	32	8.1%
分類不能	2	0.8%	7	1.8%
合計	240	100.0%	393	100.0%

※分類項目に示された語群の上位4因子

■資格名を表す語群

本学科「簿記検定」「漢字検定」「医療秘書」「英検」

A大「診療情報管理士」「医療秘書」「診療報酬請求事務能力」「臨床検査技師」

■就職に結びつく語群

本学科「就職活動」「仕事に役立つ」「就職に有利」「履歴書」

A大「就職」「履歴書」「仕事」「就職に有利」

■資格取得に必要なものを表す語群

本学科「勉強」「お金」「試験」「努力」

A大「勉強」「試験」「学力」「努力」

■受験に対する負の心理を表す語群

本学科「難しい」「大変」「つらい」(3因子のみ)

A大「難しい」「大変」「つらい」「めんどくさい」

■受験に対する正の心理を表す語群

本学科「自信」「長所」「安心」「一生懸命」(4因子のみ)

A大「すごい」「カッコいい」「自信」(3因子のみ)

■自己の向上を表す語群

本学科「持っていて損はない」「頑張った証」「能力の証明」「スキル」

A大「自分にプラスになる」「スキルアップ」「ステータス」「レベル」

2. 資格に対する採用担当者の意識調査（病院の採用担当者）

2008年に筆者が行った病院の採用担当者（以下、採用担当者として記す）へのアンケート調査の結果を示す。回答者は、すべて採用に携わっている病院⁹⁾職員で、そのうち、管理職（課長クラスまで）は49名（56施設）（28.9%）であったが、いずれも回答者169名（56施設）全員が書類選考および採用面接経験者である。質問項目は、「診療報酬請求業務を担当するためには、診療報酬請求関連の資格が必要だと思いますか」である。「診療情報管理士」については、業務内容に特殊性がみられる⁹⁾ため、本調査からは除外した。

「必要」と答えたのは96名（47施設）（n=169：56.8%）であった。医療事務系資格は多くが民間資格であり、資格がなくても原則として業務遂行は可能である。加えて医療機関の種類によって診療報酬の算定法は多様で、一概に資格が業務に直結するとはいえない。診療報酬は、医療行為ごとに点数を設定する「出来高払い方式」と、行った医療行為をひとまとめにして請求する「包括払い方式¹⁰⁾」があり、後者は一つ一つの診療行為を点数にする必要がない。「不要」と答えた73名（のうち21名がその理由を答えているが、「うちは包括なので資格は不要」という回答が5名（5施設）あった。他に、「現場の戦力になることが重要」、「資格は問いません」、「将来的には必要と思います。キャリアアップ、管理職

の資格として」のように、資格は仕事に直結しないという考えが読み取れる。学生が資格の必要性を強く意識しているのに対し、採用担当者は、実務力を重視する傾向にある。

筆者は、採用担当者の資格に対する意識は低いと予測していた。しかし、本調査では、半数強の採用担当者が資格を重視していることがわかった。「必要」と答えた96名のうち30名がその理由を述べている。主な理由としては、「知識があったほうが教えやすい」、「基礎的な知識として必要」、「正しい請求をするには、知識が必要であるため、資格保有者であればそれが備わっていると考えるから」、「多額のお金が動くことだし、最低限の知識とルールは知っておくべき」等、医療機関の関係者は、資格の意義を基礎知識習得の指標として位置付けていることがわかる。

3. 医療事務系科目と簿記科目の成績の関係

本学科のメディカルコースの学生は、「診療報酬請求論Ⅰ」（1年生前期：コース選択必修）を履修している（38名が履修）が、その学生が「簿記原理Ⅰ」（1年生前期：卒業必修）との成績でどのような関係があるかを、期末試験の結果で見てみる。本調査を実施した時点では、両コースとも資格試験は実施されていないため、期末試験の結果で検証することとした。なお、「診療報酬請求論Ⅰ」、「簿記原理Ⅰ」ともに100点満点で、50点を試験に関する単位認定の目安としているので、散布図はともに50点を軸として示す（図3）。

「診療報酬請求論Ⅰ」と「簿記原理Ⅰ」の期末試験の相関は、「やや正の相関がある」（.512：1%水

準）程度である。確かに両者に強い正の相関があったとすれば、それは優秀な学生ほどの教科であっても良い成績である、ということに過ぎない。実際、図3の第Ⅰ象限（波線の枠内）に38名中27名が位置しているが、メディカルコースで一定の成績を収めている学生は、簿記でも一定の成績であることを示している。

注目すべきは、第Ⅰ象限のメディカルコース27名のうち25名が、夏期休暇中に実施した日商簿記検定補習講座（3級は全4日間、2級は全6日間）に参加しているか、またはすでに日商簿記検定2級・3級に合格している学生ということである。このことから、本学科のメディカルコースの学生は、医療分野の資格取得だけではなく、他の資格取得、少なくとも簿記検定には熱心であると言える。なお、第Ⅳ象限のメディカルコース7名は、医療分野以外の資格には積極的でないと思われ、実際、夏期休暇中に実施した日商簿記検定補習講座に参加している学生は1名のみで、すでに日商簿記検定2級・3級に合格している学生は一人もいない。

資格取得に対する意識が高い学生は、コースに関わらず意欲的に取り組み、それが成績や補習参加率に反映していることから、本学科の資格取得を通した実務教育の在り方に示唆を与える結果である。

V. 考察

筆者らは、医療スタッフ養成学部・学科では、将来の仕事は在学中に決まってしまうため、医療系以外の資格には関心が薄いと考えていた。そのため、「ゆるやかなコース制」が、果たして本学科のメディカルコースにも有効に機能するのか、と不安を抱

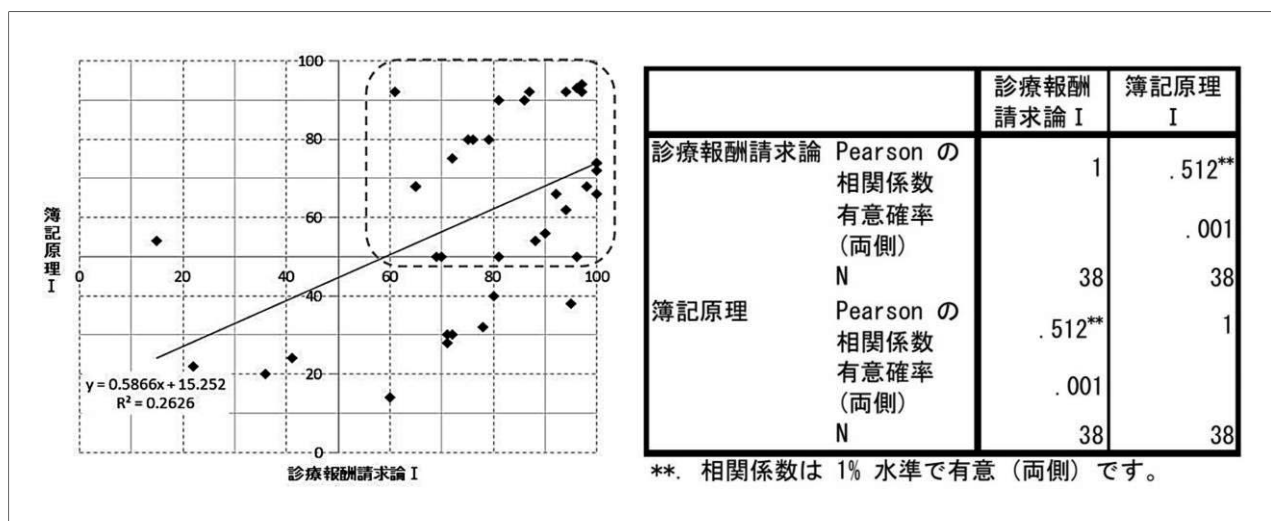


図3 「診療報酬請求論Ⅰ」と「簿記原理Ⅰ」の成績の関係（メディカルコースの学生）

いていた。しかし、より専門性の高いA大であっても他の資格に興味関心を持っており、学生に対し多様な資格教育を行う意義が明らかになった。A大のように、コース選択の際に受験できる資格が限定されてしまうと資格取得への興味関心をなくし、最悪、進路を見失うことにもなりかねない。資格に対する学生の意識調査からは、専門以外の資格に対しても興味・関心を持っていることが明らかとなり、本学科の「ゆるやかなコース制」の有用性を示唆している。

また、実務科目においては、資格取得が教育目標の一つとなる。よって、資格に対する意識や資格の持つ意味が明らかになっている学生は、どのような資格に対しても意欲的に取り組み、それが成績にも反映している結果となった。この結果からも「ゆるやかなコース制」が学生の意欲向上に寄与していることがわかる。

一方、本学科の学生は、資格を就職と結びつける傾向にあり、資格の意義を深く考えずに受験してしまう危険性も孕んでいる。一方、病院の採用担当者は資格を知識習得の指標と捉える傾向にあり、資格に対する思いには学生との乖離がある。したがって、学生が自分に必要な資格の効用について自ら考え、選択できる機会を多くすることも必要となる。阿形(2013)によれば、学生は主に第Ⅱ象限に位置しており、資格は学生が職業へ参入する際の「能力の証明」として効力を発揮する。しかし、職業への参入以後は資格の効用が「評価基準、能力の底上げ」に移行し、昇進・昇給の指標となり得る。独立、開業をする際には、資格は「対外的な信頼」を調達する可能性を持つようになる。学生が第Ⅱ象限に留まっていることはなく、資格の効用は学生を取り巻く環境によって常に変化していく(図4)。学生が資格

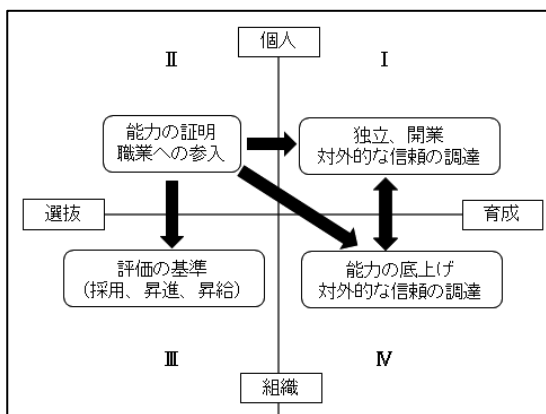


図4 資格の「効用」分類(2)
 出典：阿形(2013) p. 22 の分類に筆者加筆修正

取得の意義を十分に理解し、意欲を持って学生生活を送ることができるように、指導者は合格テクニックの伝授のみに終始することなく、資格の効用も含め、実務教育の一環として包括的な支援をしていく必要がある。

Ⅵ. 結語

本稿は、学生の持つ「資格」に対する意識調査をもとに、短期大学での実務教育の在り方を考察したものである。ビジネス系学科における資格教育は、就職のためだけでなく、知識習得のための指針となり、学生のニーズに応えられる実務教育でなければならない。資格に対する意識調査で明らかとなったように、専門性の高いメディカルコースの学生も多様なニーズを持っている。学生のニーズに応え、効果的・効率的な実務教育の充実を図るためには、資格教育を包含した実務教育の実践が有効である。この点、本学科が平成26年度より導入した「ゆるやかなコース制」は、新しい教育体系として評価されるべきである。本稿は学科での調査結果を中心に議論したものであるが、実務教育を重視する短期大学での教育において、一般化の可能性が示唆された。

一方で、その利点を有効活用するだけの資格教育を通じた実務教育のカリキュラム構築が図られていないことが問題である。また、本稿では、「診療報酬請求論Ⅰ」と「簿記原理Ⅰ」の比較から導き出した結果から考察しており、IT&デザインコースにおける科目については、検証に至っていない。高等教育機関で行う資格教育の是非や、そもそも資格取得を最重要視する学生ニーズが正しいかの可否かの議論もできていない。以上の3点を今後の課題とし、少なくとも1点目については、平成28年度カリキュラム改編の際の重要資料として役立てたい。

謝辞

本稿は、平成26年度岡崎女子大学・岡崎女子短期大学課題研究助成により執筆されたことをここに明記し、感謝の意を表します。

付記

本研究において実施した学内アンケートおよび聞き取り調査は、学内手続きに則って実施されたことを付記します。

引用・主要参考文献

- ・ Daniel Kahneman『Thinking, Fast and Slow』村井章子訳、早川書房、2012
- ・ 青島祐子「短期大学における「資格教育」の考察」『産業教育学研究』27-1、pp56-63、1997
- ・ 阿形健司「職業資格の効用をどう捉えるか」『日本労働研究雑誌』No.594、pp20-27、2010
- ・ 安藤秀雄、望月稔之、並木洋編著『医事関連法の完全知識』医学通信社、2014
- ・ 市川祐樹「学生アンケートによる伝統的工芸品のイメージ分析」『地域政策研究』第8巻、2005
- ・ 上田勝江「専門学校生のキャリア意識の研究－再チャレンジ戦略に注目して－」『大阪大学教育学年報』18、2013
- ・ 河合晋「簿記教育上の諸問題に対する多変量解析－学生に対するアンケート調査と仮説検証－」『ビジネス実務論集』29、2011
- ・ 黒野伸子、村田幸則、石川澄江「医療系スタッフ養成コースにおける資材管理教育の必要性」『日本医療秘書学会誌』2013
- ・ 河野志穂「大学における資格・検定取得支援の現状と背景－経済・経営・商学系私立大学の大学案内にみる資格・検定講座の設置状況－」『大学教育年報』第4号、pp37-56、2008
- ・ 河野志穂「文系大学生のインターンシップが大学での学びに与える影響－早稲田大学を事例として－」『日本インターンシップ学会年報』第14号、2011
- ・ 小菅理子、亀井哲也、荻津直通、山内一信、内藤道夫、濱子二治、黒野伸子、厚味高広「診療情報管理士認定試験受験対策の新たな試みと成果」『診療情報管理』22(2)、2010
- ・ 寺田利恵子「経営系短期大学における教育理念と実務教育－資格取得支援の取り組み経緯と今後の課題－」『星陵論苑』第36号、2007
- ・ 友野典男『行動経済学－経済は「感情で動いている」－』光文社新書、2006
- ・ 中原淳『経営学習論』東京大学出版会、2012
- ・ 日本私立大学連盟学生委員会編「私立大学 学生生活白書 2011」日本私立大学連盟、2011
- ・ 久山健太「文化行動としての資格・検定受験－男女別にみる受験行動－」『年報人間科学』35、2014
- ・ 依田高典『行動経済学－感情に揺れる経済心理－』

中公新書、2010

- ・ 渡邊佳代、岡田美保子、源平八郎、野澤亮平、寺延美恵子「診療情報管理士資格取得支援に関する研究－学習支援システムの開発を中心として－」『川崎医療学会誌』Vol.22(1)、2012

注

- 1) 学校教育法第108条
- 2) 学校教育法第83条
- 3) 岡崎女子短期大学現代ビジネス学科学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
- 4) 青島（1997）による。
- 5) 阿形健司「職業資格の効用をどう捉えるか」『日本労働研究雑誌』No.594、2010、p. 22
- 6) 青島祐子「短期大学における「資格教育」の考察」『産業教育学研究』27-1、1997、p. 61
- 7) 潰しがきかない：職種を変えることが難しい、の意。何をとったらいいいのか：どのような資格をとったら有効かわからない、の意。
- 8) 20人以上の患者を入院させるための施設を有するものをいう。入院施設を持たないものおよび20人以下の患者を入院させるための施設は診療所といい、名称は明確に分けられている。（医療法第1条の5による）
- 9) 日本病院会による定義では、「診療情報管理士とはライブラリーとしての診療録を高い精度で機能させ、そこに含まれるデータや情報を加工、分析、編集し活用することにより医療の安全管理、質の向上および病院の経営管理に寄与する専門職業」（日本病院会<http://www.jha-e.com/>より引用）とされる。
- 10) 特に入院料の算定に多い。病棟によっては必要な医療費（検査料、駐車料等）がひとまとめにされているので算定は比較的平易である。また、わが国ではDPC/PDPSと呼ばれる診断群分類包括評価を用いた入院医療費の1日あたりの定額支払い制度が実施されている。対象病院は全7528病院中1496病院である。（平成25年4月3日「厚労省DPC対象病院・準備病院の現状について」より）